

新型コロナウイルス対策の抜本的強化を

新型コロナウイルス感染症の拡大が重大問題になっています。日本共産党は、国政、都政、区政で抜本的な対策の強化を求めています。

国の責任で、十分な財政措置を

医療体制、検査体制、休業補償など、財源を確保し抜本的強化を



野党共同提案

2500億円の予算の組み換え案

与党は
否決

全国一律
学校休業

区立小中学校も休業に
保護者に不安と切実な声ひろがる

- 福祉施設で働いているが、とても休めない。子どもを預ける場所もない。
- 放課後クラブは、いつも子どもであふれている。具合が悪

- なくなっても、静養室もない。
- 自営業で働いており、休めば収入がなくなる。休むことができない。

日本共産党区議団が本会議で緊急提案

- ① 区民と来街者への感染予防対策の周知徹底を
- ② 迅速で正確な情報提供と一般区民の相談用コールセンターの設置を
- ③ 高齢者や妊婦、基礎疾患を持つ人への災害用備蓄マスクの支給を
- ④ 国、都と連携し、医師会等の協力を得て区内のネットワーク体制確立を
- ⑤ 中小事業者への影響の実態把握と支援強化を



区長答弁 要旨

- 区として対策本部を設置。国、都、医師会と連携を図り、広報、啓発や感染防止対策に努める。
- 避難用備蓄マスクを区民に配布する場合、高齢者や妊婦など感染したら重症化する恐れのある人を優先して配布。配布方法は検討する。
- 中小企業対策は、国の支援が予定されており、国の動向を踏まえ、情報提供とともにいねいに相談に対応。

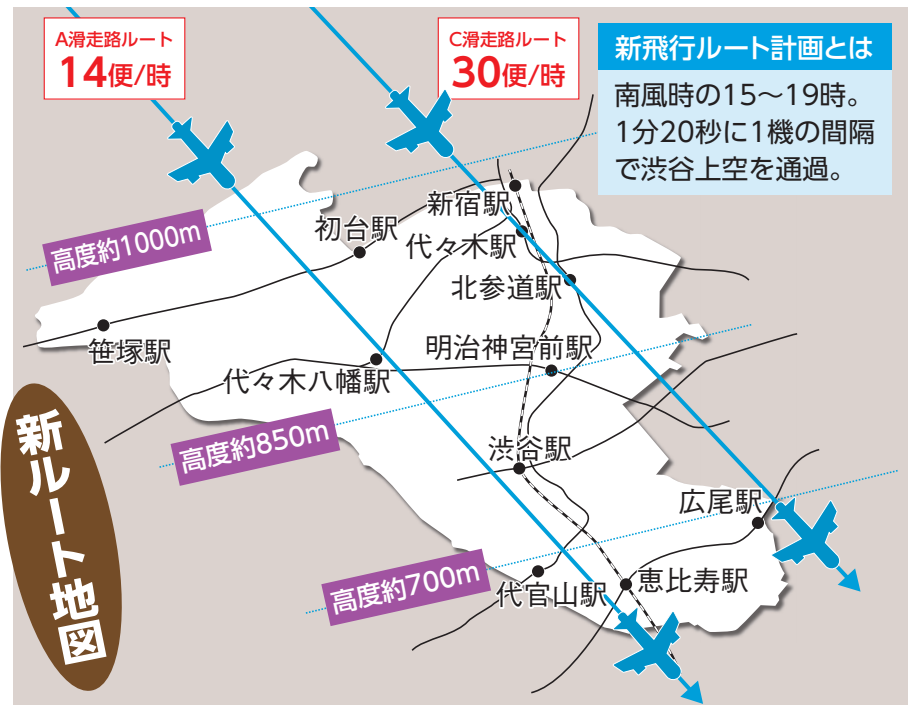
危険な羽田空港新低空飛行ルートは撤回を

渋谷区議会や品川区議会などが「見直し」を求める決議をあげている中で、政府は、3月29日から羽田空港新低空飛行ルートの運用を強行しようとしています。2月2日から始まった実機飛行訓練に対して、多くの区民から不安と怒りの声が上がっています。

「国際競争力」を理由に、いのちと暮らしを脅かす低空飛行計画を、力を合わせて撤回させましょう。

実機飛行訓練で明らかに

- デルタ航空は、降下角度を3.5度に変更したことで、「安全性が確認できない」と運用を見合わせ
- 広尾中学校上空の騒音測定結果は最高79デシベルで、事前説明よりうるさい
- ルートから外れる飛行機もあり、危険域は広がっている



羽田増便による新低空飛行計画に反対する東京連絡会は、1月27日国土交通省に撤回を申し入れました。

騒音、落下物…区民から不安と怒りの声

「飛行機が車輪をおろして渋谷上空を飛んでいる」
「あまりにも低く飛んでいて怖い」
「ひっきりなしに飛んできて、騒音で仕事にならない」



日本共産党
渋谷区議団



いがらし千代子
幹事長
総務委員
多様性社会推進特別委員



トマ 孝二
副幹事長
文教委員、五輪・パラリンピック対策特別委員



牛尾まさみ
副幹事長
区民環境副委員長
交通・公有地問題特別委員



田中まさや
区議団長
福祉保健委員
自治権確立特別委員長

日本共産党
渋谷区議団ニュース

2020年3月・第1回定例会特集号
渋谷区渋谷区宇田川町1-1 渋谷区役所内
TEL 3463-1038 FAX 5458-4963

日本共産党渋谷区議団へのご意見・ご要望を、ぜひお寄せください。
● ホームページ <http://jcp-shibuya.jp/>
● Eメール info@jcp-shibuya.jp

2020年度

高すぎる国保料は値下げを



区民から悲鳴が…

- 「1か月の手取りが15～6万円しかないのに国保料で給料の1か月分がなくなります」
(40代の派遣労働者の女性)
- 「せめてふたりの子どもの保険料はなくしてほしい」
(子育て世代)

20年度国保料値上げ条例案は、日本共産党の反対にもかかわらず、自民、公明、シブヤを笑顔などの多数で可決しました。介護分も含めると、均等割が600円値上げの6万8400円、限度額は3万円値上げの99万円に。

国民健康保険制度は、加入者の8割が所得の低い非正規労働者や失業者、年金生活者です。区民からは、高すぎて払えないとの悲鳴が上がっています。

日本共産党区議団は、一人5万2800円の子どもの均等割を無料にし、低所得者の保険料の引き下げを提案しています。

- 年収400万円の40代夫婦と子ども2人の国保料
1万2419円 2.5%もの大幅値上げに

2019年度	2020年度	値上げ額
49万4902円	50万7321円	1万2419円 (2.5%)

5年間で、7万7136円 21.8%もの大幅増

日本共産党区議団の提案

- 子どもの均等割
5万2800円⇒無料
- 低所得者の保険料引き下げ
住民税非課税世帯一人あたり5280円減額

約2億8千万円
で実現

全国の自治体の6割は、2019年度保険料を値上げしていません。やる気になれば値下げは可能です。

高齢者にはダブルパンチ

後期高齢者医療保険料：一人3962円値上げ
医療費窓口負担1割の2倍化を検討



渋谷区が13人の学校図書館専門員を突然解雇・民間委託へ

日本共産党
渋谷区議団

雇用の継続と民間委託 中止を求める

渋谷区教育委員会は、新年度から13人の学校図書館専門員を全員解雇し、民間委託にすることを打ち出しました。子どもの人格の完成と豊かな成長に責任を持つべき学校教育の場で、学校図書館専門員を一方向的に解雇することは子どもの教育にとっても悪影響を与えます。

共産党区議団は、2月13日学校図書館専門員の雇用を継続し、民間委託を撤回するよう教育長に要請しました。



関係者の怒りと不安の声

- 子どものために一生懸命働いてきたのに、突然解雇とはひどすぎる
- 民間委託されれば、雇用は不安定になり、継続したサポートができなくなる
- 学校との連携が困難になる

国も、常勤の学校司書の配置を推進

学校教育における言語活動や探求的な活動、読書活動等の充実のための学校図書館の重要性が一層高まっている…、学校図書館の運営の改善・向上を図り…学校図書館の利活用の一層の促進に資するため、学校司書を置くよう努める

学校図書館法の一部を改正する法律の公布について (通知)
文部科学省初等中等教育局長

すべての小中学校に、常勤の学校司書の配置を